

# 日本経済の展望（要旨）



講師 慶應義塾大学

教授 榊原 英資 氏

て応用技術の分野に次第に転化してきて、技術的に日本企業が活性化するプロセスが起ってきたことです。具体的には、DVD、第3世代の携帯電話、デジタルカメラ、プラズマテレビ、液晶テレビなどの日本が得意な応用技術が生きる形で次々に新製品が出て、世界的に需要を創造することができたのです。

## ②プロダクション・ネットワークの確立

構造改革のプロセスの中で注目されるべき点のもう一つは、日本の企業なり、欧米の企業なりが、中国に進出して、例えばタイで製造した部品を中国に持って行って製品を組み立てるというアジアの国々を巻き込んだプロダクション・ネットワークが形成されたことです。

10年前ぐらいは中国脅威論とか、空洞化論がありましたけれども、そういう議論は今では聞かれなくなっており、21世紀に入って少なくとも日本の大企業は、新しいプロダクション・ネットワークのメリットを採り入れ、収益構造が改善しました。

## 2．世界経済の構造改革

### (1)数百年に一度の技術進歩の時代

日本の景気回復とも関連がありますが、今世界は大きく変わろうとしています。一点目は、IT（情報技術）を始めとしているいろいろな分野の技術が非常に速いスピードで進歩していることです。例えばIT一つとっても、ほ

## 1．日本経済の動向

### (1)現状

日本経済は、GDPの成長率から見ても、大企業を中心とする企業収益から見ても地域間、企業間の格差はありますが、2001年の後半が底で、2004年のはじめに至るぐらいまで景気回復をしてきたといえます。東証1部上場の日経平均に採用されている225社の企業収益は、1980年代の後半にピークを打って、90年代は若干の上下はあったものの下降を辿っていましたが、2001年に底を打ってV字型の回復をしてきたということです。

### (2)日本経済回復の要因

日本経済が回復してくる間、グローバルに競争する大企業を中心に大胆な構造改革、あるいはリストラが行なわれました。その典型的なものが、日産の「ゴーン革命」であり、松下電器の「中村革命」であります。

#### ①日本が得意とする応用技術が結実

構造改革のプロセスの中で注目されるべき点の一つは、1990年代の軍事研究から転用されたインターネットのように圧倒的にアメリカが強い基礎技術の時代から、21世紀に入っ

とんどコストゼロに近いところで大量の情報を入手したり、転送したりすることができるため、リアルタイムで顧客と1対1で対応することが技術的に可能となり商売のやり方が変わってきています。

今起こっているのは、数百年に一度の技術進歩であり、19世紀末の「第1次情報通信革命」や「流通革命」よりも大きな経済構造や社会構造の変化をもたらしています。

## (2) 欧米からアジアが世界経済の中心へ

世界経済の大きな変化の二点目は、かつての経済大国である中国やインドが、あるいはヨーロッパでは中欧や東欧の国々などが世界経済に再登場してきたということです。

### ① 日本に勝るアジア諸国の価格競争力

中国やインドなどは、これまで培ってきた遺産を生かしながらかつての経済力を取り戻しつつあります。つまり、「第2次情報通信革命」によりどこにでも技術移転ができ、資本移転や為替市場における資金移動も簡単に行なえるため、日本と全く同じ工場を中国やインドでつくることができます。中国では、例えば優秀なシステムエンジニアが次々出ており、労働力も日本と比べると際限なくあるという状況でして、日本でつくったのと同じ製品を格段に安くつくることができます。

このような状況の中では、日本、あるいは中国、アメリカでも平均的というと景気が良いため、以前でしたらインフレになっております。ところが日本やアメリカではインフレになっておりません。ただ、短期的に供給を増やすことができない石油、鉄鉱石等の原材料などの一部で価格が上昇しています。日本などの先進国の企業は、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しにくい状況にあり、しかもその部分をコスト削減によって十分に吸収で

きていないことから企業収益が減少する状況にあります。

### ② アジアは世界の工場から世界の消費市場へ

中国を始めアジアの国々で中産階級が台頭し、日本を含めると、ヨーロッパとアメリカを足した数より多い6億人とか7億人という単位の中産階級に属する人達が本格的に消費を始めました。アジアが製造の拠点、世界の工場から世界の消費市場になってきたわけです。ということは、世界経済の中心が欧米からアジアに時間をかけて移るといことです。

中国について見てみますと、自動車や日本円で3,000万円とか4,000万円とかするかなり高額のマンションが非常に売れています。それから、中国の女性がファッションとか化粧品に非常に敏感になっており、高価格の日本の化粧品や中国語に翻訳された日本のファッション雑誌が飛ぶように売られています。

### (3) 世界経済構造変化のもとでの日本企業の課題への対応

このような、日本が今まで経験したことがないような経済構造上の課題に対応するには、一つは中小企業のレベルでも大企業が行なったように中国などアジアに進出して、コスト面で対抗できるようにすることです。または、なかなか難しいことですが、選択的に移民を受け入れて安い労働力で事業を行なうことです。

もう一つは、独自の技術を開発して非常に付加価値の高いニッチの分野を狙って展開して行くことです。

## 3. 今後の企業経営のポイント

### (1) 従来の経営パターンは通用しない

産業革命以来の大きな変革が今起こっていることから、従来通りの経営パターンで経営していたらうまくいかないのです。



例えば、資産運用からいっても、戦後の40年、50年を見ても、これは構造的にインフレですから物価が毎年5%、6%上がるわけです。あるいは、低くても3%、4%上がるわけです。こういうときは、株価とか地価は右肩上がりで上がっていくわけです。右肩上がりのときは、とにかく負債がどのくらいだろうとも資産を持っている人は勝つわけです。というのは、年間5%で物価が上がっていけば、借金の実質価値は年間5%下がり、資産の方は下がりませんから、借金して資産を買った方が良いということになります。ところが、いまの社会は、物価がゼロの近辺で、1%や2%になることはあるかもしれない、マイナス1%ということもあります。中国みたいな発展途上国は別ですが、先進国はそういうパターンに入ってきているわけです。そうなりますと、資産価格についても、上がったものは下がる、下がったものは上がるという常識的なことがいえるようになってきました。つまり、大量の負債を抱えて大量の資産を持つというビジネスモデルがうまくいけなくなりました。

## (2) 日本的な文化・伝統を評価する世界を利用した企業の国際化

世界的に日本ブームが起きています。例え

ば寿司ブームで、さらに言うと日本料理ブームです。また日本のアニメも世界的にブームです。日本的な文化、伝統、日本の匠の技術が世界的に評価される時代に実は入ってきていることに気がついている日本人は割に少ないです。けれども、実際、アジアへ行ってもそうです。アジアの人々は、本当に日本の製品が好きなのです。ですから、そういうものをどうやって生かして、世界に進出していくかということです。僕は農業をやっている人にもそう言います。素晴らしい技術を持っています。それは大量生産できないでしょうけれども、多品種少量生産の時代で、ブランド化して、優良な顧客をつかめば良いのです。そういう形が出ていけば、これから日本の製品とか、農作物までも含めてやはり競争力はあります。

その変化をうまく利用することによって乗り切っていくことが、これから日本企業に求められていることだと思います。ただ、問題はやはり日本企業そのものも、私は国際化(グローバルイズ)しなければいけないと思います。つまり、アジアを含めた外国に分かる言葉で日本的なものの価値みたいなものを説明し、発信しなければいけないわけです。そのためには、やはり相手の文化、経済、国が分からなければいけないので、その意味でもっと国際化する必要があると思います。

## (3) 優秀な女性の活用と選択的移民の受け入れ

今の日本は、ますます女性が社会進出するようになっていくところがあります。そうすることが日本にとって良いと思います。大学で教えていても、優秀な人たちの7割は女性です。企業で就職試験をしても、女性の方が大体成績は良いですし、一生懸命仕事をしますし、それから男性よりアグレッシブ(積極果敢)

です。いろいろな意味で、これからの企業経営のポイントの一つは、いかに優秀な女性を活用していくかということです。日本の社会全体をどうするかということでも、女性の活用は非常に重要で、そういうことを考えていくと、やはり出生率はしばらくは上がりません。

日本は、人口がこれから急速に減るわけですから、野放図に移民を全部受け入れてしまうのは無理ですけれども、選択的に移民を受け入れるべきです。例えば製造業だって、いざ外国人を雇わないともたない時代が来ます。これから日本は高齢社会になりますから、介護とか看護というところで人が必要になってきますし、あるいは女性がこれだけ社会に進出しますから家事労働に人が必要になってきますので、選択的にこれらの分野で移民を受け入れ活用すべきです。それが大変日本のためにもなります。

#### 4．日本経済の短期見通し

##### (1)経済成長率

景気のピークは、2004年の1～3月期で成長率は年6%ぐらいです。このところ4～6月期も7～9月期も成長率はずっと下がっていますから、2005年は1%台の成長率になるだろうと思います。ただ、日本の企業はかなり構造的に変わっていますから、循環的には下に行きますが、構造的にどんどん悪くなるということではないと私は思っております。

##### (2)株価の動向

株価は、2003年の春ぐらいに8,000円を切ったあたりが底で、このへんから外国人投資家がかかり入ってきて日本の株を買ってきたわけですから、株価はずっと上がってきました。しかし、大企業のレベルでも全体的に製

品価格は上がりにくい状況にある中で、原材料価格が上がることは収益圧迫要因です。ですから、そういうことが引き続き起こっていくということは、収益の向上が今までのようには起こりません。2005年の3月はよいですが、2006年の3月は収益が下がる可能性があるわけです。あるいは、収益の上昇は鈍化する可能性があるわけです。そうなってくると、株価をみるとどうということかといいますと、下がってまた上がるということはもちろんありますが、今の上昇局面はそろそろピークです。

##### (3)為替の動向

為替については、2004年の年末から2005年の年始にかけて1ドル=100円を切ってもすぐ反転すると思っている人がかなり多いものですから、逆に100円切ると95円から90円割れに急速に円高に進む可能性があると思います。もちろん介入はありますが、介入というのは2003年のように継続的に大量に行なうのは極めて異常なことです。極めて異常なことを実はもう続けることができない状況になっています。

何故かと言いますと、日本は大体8,500億ドル、90兆円を超える外貨準備高を持っています。外貨準備高は資産ですけれども、負債の項目があるわけです。負債の項目は政府短期証券です。これが残高で93兆円あります。93兆円のうちかなりの部分を日銀が引き受けていますが、市場で消化しているのは65兆円です。政府短期証券はマチュリティー（償還期間）が大体13週間ですから、毎週5兆円の入札を行なっています。この入札額を今のレベルからさらに増やすのはかなり難しいからです。

（文責：ぶぎん地域経済研究所）